

# 人口減少や少子高齢化の進展と乗合バスのネットワークやサービスの確保・維持・改善

## 政策の効果等

### 評価の目的、必要性

乗合バスは、地域住民にとって最も身近な交通機関である一方、人口減少や少子高齢化の進捗に伴い、地域の足を支える乗合バスサービスの運営環境は一層厳しくなることが見込まれている。

地域公共交通確保維持改善事業に基づく乗合バスサービスのネットワークの確保・維持やサービスの改善に対する支援については、地方自治体による利用促進の取組みを活性化させること等により、支援施策の効果や地域住民にとっての利便性をさらに向上できる余地があると考えられる。

このため、本政策レビューの実施により、乗合バスの利用促進や地域の取組みの促進に資する施策の充実に係る方向性を確認し、人口減少や少子高齢化がさらに進む今後においても、限られた予算を最大限活用しながら、乗合バスのネットワークの確保・維持やサービスの改善に対して一層効果的な支援を行っていくことを目的とする。

### 対象施策

生活交通の確保・維持や高齢者等の利便性向上の促進を目的とした乗合バスに対する支援施策を対象とする。

### 政策の目的

存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段であるバス交通の確保・維持やサービスの改善を目的とする。

### 評価の視点

- ①乗合バスのネットワークの確保・維持やサービスの改善において、国・地方自治体による役割分担や支援は想定された効果を挙げているのか。
- ②現行の支援制度において、事業者によるネットワーク・サービスの改善や地域の関係者による利用促進等の取組みを促進するメカニズムは十分に機能しているのか。
- ③人口減少や少子高齢化がさらに進む中で、乗合バスのネットワークやサービスが住民生活の維持や地域の活性化に適切に支えていけるようにするためには、国の支援制度が目指すべき方向性は何か。

### 評価の手法

- ① 地域公共交通に係る各種データを活用し、全国の乗合バスのネットワーク・サービスの現状、利用の動向、経営の動向等を整理するとともに、乗合バスに対する国・地方自治体の支援の枠組みや実績について調査・分析する。
- ②人口減少や少子高齢化が特に著しい地域において、モデル調査を実施し、地域内の乗合バスの支援の実態や利用の動向、さらに利用の減少に対する対策とその効果を分析し、人口減少や少子高齢化が本格化する今後に向けた課題を抽出する。

### 主な評価結果

- ① 国は、地域公共交通活性化・再生法の制定や地域公共交通確保維持改善事業の創設により、地方自治体や乗合バス事業者等の地域公共交通に係る取組みを支援し、一定の効果を挙げてきたが、一方で、地域の協議会等におけるより積極的な取組みに対し、地域の主体性に応じて柔軟に支援すること等が求められる。
- ② 地方自治体は、協議会や地域公共交通会議等を活用して、地域の公共交通の取組みを進めており、財政的支援も年々増加させてきている等、地域公共交通の活性化に向けた取組みを強化してきている。一方で、取組み内容には地域によって差異があり、国の適切なサポートの下、地域における主体的な取組みをより一層充実させていく必要がある。

## 主な課題

●乗合バスに限らず、コミュニティバスやデマンド交通といった多様な輸送手段の中から、地域の特性に応じた最適なものを選択することが重要である。また、地域における乗合バスのネットワークの確保・維持やサービスの改善については、市町村等が中心になって、地域の多様な関係者が連携して検討・検証を進めていく必要がある。

●老朽車両による安全確保及び利用者利便の向上の観点からも、車両の更新に係る補助の強化が必要である。

●国の財政的な制約を踏まえると、総合的な観点から地域の公共交通に係る取組みを支援することが必要ではないか。

## 今後の対応方針

●地域の協議会が主体的に、支援対象の路線に係る利用動向、コストの動向、課題等をきめ細かくモニタリングし、その結果を補助の内容に反映させる仕組みを導入すべきである。

また、関係者が一体となって行う利用促進の取組みについて、効果的な実施を推進すべく、具体的な増収効果等がインセンティブとなるような手法の導入を検討すべきである。

●厳しい経営状況にある乗合バス事業者の負担を軽減しながら安全確保や利用者利便の向上を図る観点から、地方自治体が積極的な役割を担いながら、車両の更新を加速させることができる手法の導入。

●地域の多様な関係者が連携して一体的に取組みを進めるための観光やまちづくり、福祉、教育等の観点も含めた多様な支援策のあり方の検討等、地域公共交通の活性化の総合的な推進。